

SDGs宣言書

私たちは、持続可能なまちづくりに向けて、次のとおり取り組むことを宣言します。

宣言日 2022 年 10 月 1 日

事業所・団体等又は関連事業者等としての2030年の（又は中長期的な）あるべき姿		
リサイクルやサーキュラーエコノミーを通じて森林資源はじめとした自然の保護、環境型社会と誰もが活躍できる社会の構築を進めることで、次世代、またの次の世代に繋げる持続可能な社会実現へ貢献します。		
事業所・団体等又は関連事業者等としてのねらい、特徴的な活動		
リサイクル・再資源化・廃棄物削減の強化によるグループ一体での事業活動の促進		
目標に関連する取組内容		
ゴール	これまでの取組内容	2023年12月31日までの取組目標
	アルコールチェックとともにアルコール摂取量を規制 事故防止策の拡充・ドライブレコーダーの運用 分煙を水平展開するとともに禁煙箇所の拡充	安全衛生委員会の活動の推進による事故・労災の削減 全工場にAEDの設置 ISO45001の運用による労働安全衛生管理 年間休日の増日
	古紙アドバイザー取得人数増員 女性・障害者への雇用・教育拡充 セミナーへの参加	中型免許や大型免許などの資格取得のための支援強化
	育児介護取得の促進 女性管理職の増員	育児介護取得の促進 育休後の職場復帰の促進 女性社員比率の増加
	ウォーターサーバー設置場所増設 男女別トイレの増設、石鹸消毒設備増設 リサイクル可能な資源回収増加	ウォーターサーバー設置の継続
	燃料系廃棄物の回収増加105% ISO14001の運用で車両・リフトの燃費を管理	全工場の梱包機を省エネ型へ順次更新、リフトのEV化 トラック及びリフトの運転の仕方を教育指導し、燃費の改善を目指す ISO14001の運用で車両・リフトの燃費管理の継続
	派遣労働者・障害者の同一同道賃金同一化 離職率の低下 会社説明会・見学会・障害者雇用セミナーの実施	請求書などの明細や契約書面のデジタル化の推進 安全衛生委員会の活動の推進による事故・労災の削減 障害者への就労支援
	取扱量増加による出荷数量の増加105% ISO/IEC27001、PMSの運用による職場環境づくり	ISO/IEC27001、PMSの運用による職場環境づくりの継続 セキュリティインシデント件数0件
	女性・障害者・高齢者の雇用促進と治療年ごとの両立支援 セミナー・障害者雇用セミナー実施	社内でのハラスメント講習の実施
	排出先における産業廃棄物の資源化 地域回収の古紙BOX増設 ISO/IEC27001、PMSの運用による個人情報保護、情報セキュリティ体制の確立 BCP策定による事業継続	工場および営業所の近隣清掃の実施 会社説明会・工場見学会・障害者雇用セミナーの実施 ISO/IEC27001、PMSの運用 全工場AED設置、一般に開放 BCP策定による事業継続の見直し
	リサイクル原料の回収率 廃棄物分別・資源化による廃棄物のリデュース、資源のリサイクル促進活動の持続 若年層だけでなく一般社会人に対してあらゆる教育機会を創出	リサイクル原料の回収率の増加 廃棄物分別資源化によるサーキュラーエコノミーの推進
	BCP策定 ISO14001の運用の持続、認証取得工場の拡大 古紙回収による焼却する一般廃棄物低減 客先における産業廃棄物の資源化による環境負荷の軽減	ISO14001の運用の持続 緊急連絡体制の強化 車両・リフトの燃費向上促進およびリフトのEV化
	プラスチックの海洋投棄の削減のための廃プラスチック回収量増加	廃プラスチックの回収・選別・加工率の増加
	古紙回収量5%増 古紙回収・利用促進による森林の利用抑制の持続	古紙回収率の増加
	反社会的勢力の排除に関する防止条例を盛り込んだ契約を締結 事業に関わる全ての法規をリスト化。全工場で年に一度の遵守評価を実施。	営業部・管理職に対するコンプライアンス講習の実施 関連法規リストの更新・遵守評価の継続

様式第1号（第5条関係）

	古紙を回収し、質の高い古紙を必要な国へ輸出 他企業との協力によるサーキュラーエコノミーの拡大	兼子グループである、回収・梱包・運搬・製紙と連携した クローズドループの実施 他企業との協力によるサーキュラーエコノミーの拡大の継続
---	---	--

（記載上の注意）

- 1 「目標に関連する取組内容」は、**3つ以上のゴール**に関する取組を記載してください。
- 2 取組のない目標については、行ごと削除してください。
- 3 取組目標は、**出来る限り定量的に記載**してください。
- 4 ゴールとの関連が不明なものは「その他」に記載してください。
- 5 取組目標については、**毎年1月に達成状況を報告**していただきます。

1	事業所・団体等又は 関連事業者等の名称	株式会社 兼子	
		本社が届け出る場合は、事業所（支店・営業所等）の数	24 事業所
2	業 種	7. 卸売・小売業	
3	従業員（構成員）数	340 人	
4	代表者 職・氏名	職 名	代表取締役社長
		氏 名	兼子 卓三
5	所 在 地	〒 424-0204	
		静岡県静岡市清水区興津中町990	
6	ホームページURL	http://k-kaneko.com/index.php	